



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設



環境・社会報告書

2008

Environmental & Social Report

目次

●ごあいさつ.....2

●マネジメント体制

コーポレート・ガバナンス	3
コンプライアンス	3
マネジメントシステム	4

●環境活動

環境保全の推進体制	5
環境目標と達成状況	7
マテリアルフロー	8
グリーン購入・環境会計	9

●環境保全技術

リニューアル.....	10
リサイクル.....	14
環境汚染の防止.....	16
CO ₂ 排出量の削減.....	17
水環境の再生.....	18

●社会活動

確かな品質のために	19
安全で快適な職場のために	20
災害に備えて	22
地域社会とともに	23
わかちく史料館	26

■会社概要 (2008年3月31日現在)

商号	若築建設株式会社 WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD
創立	明治23年(1890年)5月23日
資本金	154億3千1百万円
株式上場	東京証券取引所第一部
事業内容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、 環境整備・保全、及びその他建設に関する事業、 建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
売上高	855億円
従業員数	1009名

創業 ~地域の発展を目指して~

明治時代初期の北九州。石炭埋蔵量の豊富な筑豊炭田を擁するものの、石炭など物資の輸送問題が地域発展の障害となっていました。

当社は、明治23年、地域の発展をめざす地元の有志たちが発起人となって、海上交通の要衝である洞海湾とその周辺運河の改良を目的に立ち上げたものです。工事費用は港や運河を利用する船舶から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事の許可を受けて改良工事に着手しました。そして、明治34年、八幡村(現・北九州市八幡東区)に官営八幡製鉄所が開設され、洞海湾を中心とする地域は、北九州工業地帯として発展していきました。



創業当時の社屋

ごあいさつ

環境との調和、社会との交流、 そして、信頼され、必要とされる企業へ



代表取締役社長

福島 章雄

地球温暖化をはじめとする環境問題に真摯に取り組み、社会とのコミュニケーションを大切にして社会から信頼されることが、企業が事業活動を行う上での基本であると考えています。特に建設業は、人々の生活や産業を支える社会基盤施設の整備を担っており、施設の整備とともに安全・安心をお届けするためには、社会から信頼されていることが前提となります。当社では、健全で透明な経営に努めるとともに、良質の建設サービスを安全かつ経済的に提供し、社会に貢献することを企業理念として事業活動を行ってまいりました。

環境については、地球温暖化対策、建設副産物の削減、環境配慮技術の開発、そして環境配慮設計を重点目標に設定し、さまざまな現場条件の中で工夫をこらして環境パフォーマンスの向上に努めています。地球温暖化対策となる省エネ運転やアイドルリングストップは定着してまいりました。建設副産物の削減については、分別の徹底から廃棄物ゼロをめざすゼロエミッションへと進んでいます。施設や建物については、長命化をはかるリニューアルの提案を積極的に行っており、用途を転換するコンバージョンや機能・性能の向上をはかるリノベーションにも取り組んでいます。また、今年度、環境保全活動の機軸である環境マネジメントシステムを品質マネジメントシステムと統合し、スパイラルアップをはかりました。

建設活動は環境づくりであり、快適な環境をつくるためには地域社会との良好なコミュニケーションが不可欠です。建設活動を行う中で、地域社会の一員として、地域の美化活動、災害ボランティア、献血、除雪など、地域の快適な環境づくりをめざした地道な活動を全国各地で行っています。また、災害時の地域の皆様との共助体制づくりにも取り組んでいます。昨年度、東京本社では、地元自治会との上級救命講習の共同開催や、災害時支援ボランティアへの登録・教育などの活動を行い、東京消防庁目黒消防署より地域の防火・防災功労賞をいただきました。企業としての社会的責任をしっかりと自覚し、確かな品質と豊かな環境づくりで社会のお役に立ちたいと考えています。

「環境・社会報告書2008」は、社会とのコミュニケーションを深めるためのツールとして、社会活動や環境への取り組みに関する2007年度の活動実績を中心にまとめたものです。

ご高覧の上、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

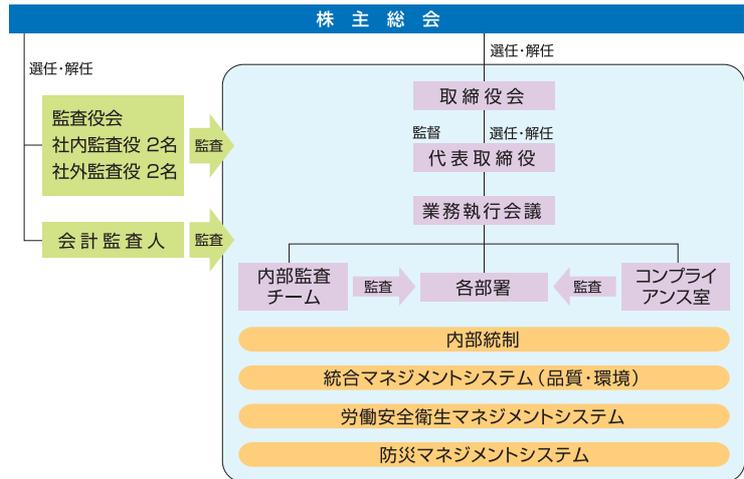
2008年9月

マネジメント体制

若築建設は、良質の建設サービスを安全かつ経済的に提供し、社会に貢献することを企業理念として事業活動を行っています。企業が長期的に安定して存続・発展するためには、社会から信頼され、必要とさせていただける良き企業市民でなければなりません。経営効率の向上とともに、コンプライアンスの徹底と企業体質の継続的な改善をめざし、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

コーポレート・ガバナンス

経営の透明性と健全性を高め、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定が行えるように、経営管理機能と業務執行機能を分離した経営体制をとっています。また、法令遵守の徹底と業務執行の効率化をめざし、内部統制、環境、品質など主要な業務については、プロセスを明確にする全社一体型のマネジメントシステムとして構築し、管理しています。



コンプライアンス

法令遵守と企業倫理の徹底をはかるために、企業行動規範を制定して、業務遂行や社員個人の行動に関する遵守すべき基本的事項を明確にし、すべての社員に周知させています。また、コンプライアンスに関連する制度、規程を制定するとともに、コンプライアンス研修による社員教育や定期的な監査による法令遵守の点検を行っています。



企業行動規範

I 社会的使命の達成

- ① 社会からの信頼と顧客の重視
- ② 公正な入札の実現
- ③ よりよい環境の創造
- ④ 社会との調和
- ⑤ 公正な競争
- ⑥ 協力会社との健全な関係

II 法令遵守の徹底等

- ① 法令遵守の徹底
- ② 公正な入札の実現
- ③ 政治・行政との透明な関係
- ④ 反社会的行為の根絶
- ⑤ 企業会計の透明化

リスク管理規程

業務上のさまざまなリスクに対する対応や措置を明確にしておき、リスクの防止、軽減をはかっています。

危機管理委員会

不測の事態を未然に防止するための指導、並びに不測の事態が発生した場合の対応、処理を適切に行うために、代表取締役を委員長とする危機管理委員会を設けています。

内部通報制度

法令等に違反する行為を発見した場合や発生のおそれがあると判断した場合、それを通報する社内の窓口（コンプライアンス室）を設置しており、重要な情報は、取締役会および監査役に伝えられます。なお、通報者の保護と通報内容等の機密保持は内部通報規程で守られています。

暴力対策委員会

本社および支店に暴力対策委員会を置き、暴力団等の不当要求行為を排除するための的確な対策を講じていきます。

コンプライアンス体制

本社にコンプライアンス室、支店にはコンプライアンス担当者配置し、リスク管理、企業倫理および法令遵守のための啓蒙、教育、相談、そしてリスクへの早期対応やリスク軽減のための活動を行っています。

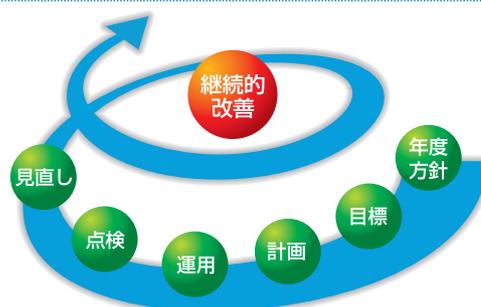


内部統制

業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全は、企業が事業活動を行う上で欠かせない重要な要素です。当社は、2006年5月の取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決議し、内部統制にかかわる従来の仕組みについてシステムの見直しを行いました。そして、2007年度には内部統制システムの仮運用、ウォークスルーを行い、2008年4月より運用を開始しています。

マネジメントシステム

内部統制、環境、品質、労働安全衛生、防災など主要業務は、マネジメントシステムとして取り組んでおり、社長からの年度方針に基づいて目標・計画が設定され、実施され、実施状況の評価分析結果が社長に報告されて、スパイラルアップが行われています。当社のマネジメントシステムの特徴は、以下のとおりです。



●方針・目標

個々のマネジメントシステムは独立したものではなく、全体が一体のマネジメントシステムとして業務全体をカバーしています。したがって、マネジメントシステムの中核となる社長の年度方針、各部の年度目標と行動計画は、個々の要素を含めた一体的な形で展開しています。

●システム構成

個々のシステムの類似部分や関連部分は、規定類を一本化し、重要なポイントの分かりやすいシンプルでコンパクトなシステムにしています。内部統制－品質、そして労働安全衛生－環境は関連する部分が多く、随所で共通化をはかっています。また、品質マネジメントと環境マネジメントは、完全に一体化した統合マネジメントシステム（品質・環境）としました。

●適用範囲

マネジメントシステムは、要求事項の範囲に限定せず、可能な限り枠を広げて適用させています。品質環境方針においても、関連する事項まで広げて方針を明確にしました。マネジメントシステムの機能を発揮させるためには、コア部分だけでなく関連する項目まで含めた包括的な取り組みが重要だと考えています。

品質環境方針	
地域環境と調和する高品質の社会基盤施設の建設活動を通して、社会の発展に貢献する。	
1. 法令順守	法令、規制、協定その他の社会的規範を順守し、高い倫理観のもとに良識ある企業活動を実践する。
2. 人間尊重	人々の多様性、人格、個性を尊重するとともに、リスクマネジメントの実践により、安全で働きやすい職場環境の維持、向上に努める。
3. 環境保全	汚染の予防に努め、環境保全に貢献する技術開発、省資源・省エネルギー対策、建設副産物の発生抑制とリサイクルを積極的に推進する。
4. 顧客重視	お客様のニーズに合致する高品質の建設サービスを提供し、お客様の満足と信頼を得る。
5. 社会貢献	社会の一員として、地域社会とのコミュニケーションを大切にし、豊かで住み良い地域社会づくりに貢献する。
6. 方針展開	経営資源の効果的な活用、人材の育成、技術・サービスの質の向上に向けた方針展開の徹底を図る。
7. 機能強化	マネジメントシステムの継続的改善により、品質と環境への取り組みの機能強化を推進する。

マネジメントシステムへの取り組み

1997年	ISO9001認証取得(本社+横浜支店)
98	
99	
00	ISO14001認証取得(東京支店)
01	
02	ISO9001 全社一体型に変更
03	ISO14001 全社一体型に変更
04	
05	
06	COHSMS(労働安全衛生)運用 防災マネジメントシステム運用
07	マネジメントシステムの統合(品質・環境)
08	内部統制運用

環境活動

●環境保全の推進体制

環境に関する基本理念と環境方針（品質環境方針）をすべての社員に周知徹底し、環境保全への取り組みを積極的に行っています。

基本理念

事業活動が地球環境と深く関わっていることを認識し、あらゆる面で環境に配慮して人と自然に快適な環境づくりに努めます。

品質環境方針

環境への取り組み

技術開発

- ・省エネルギー技術
- ・リサイクル技術
- ・環境汚染防止技術
- ・環境の再生技術

オフィス活動

- ・省エネルギー、省資源
- ・グリーン購入
- ・廃棄物の適正処理

維持・解体

- ・リサイクル
- ・廃棄物の発生抑制

企画・設計

- ・施設の長寿命化
- ・省エネルギー、省資源
- ・地球温暖化防止
- ・自然環境の再生
- ・グリーン購入

工事施工

- ・工事公害防止
- ・建設副産物対策
- ・地球温暖化防止
- ・自然環境の再生
- ・グリーン購入

施工における環境保全活動

工事が与える環境影響を的確に把握して目標を設定し、その達成に向けて、さまざまな対策、管理、監視を行っています。



環境教育

■技術系職員 環境教育

環境保全活動の推進強化や意識向上のため、毎年、施工管理に従事する技術系職員を対象に、建設副産物対策やCO₂削減活動などに関する教育を実施しています。また、環境関連法令の改正情報等は、社内イントラネットで情報提供し周知徹底をはかっています。



■作業所での環境教育

環境保全に直接関わる作業所においては、安全衛生協議会・新規入場者教育・朝礼などさまざまな機会を利用して、環境に直接関与する作業員に対する教育を行っています。

■内部監査員教育（環境）

内部監査員の養成やレベルアップを目的に、内部監査員研修を実施しています。研修は集合教育のほか、eラーニングで行っており、2007年度末での内部監査員の総数は283名となりました。

教育・研修	教育・養成数
技術系職員環境教育	557名
内部監査員研修（環境）	42名

外部審査・内部監査（環境）

環境マネジメントシステムの運用状況は、外部審査と内部監査により点検し、システムの改善に努めています。内部監査では、業務の効率化や機能強化に向けた推奨事項（アドバイス）や優良事項、改善提案などシステム改善のための情報収集に力を入れています。また、内部監査は品質、防災なども同時に行い、環境の枠にとらわれない幅広い業務点検を念頭において実施しています。



作業所での審査状況

外部審査	
期間	2007年10月23日～10月25日
対象	本社、北陸支店、名古屋支店、九州支店
結果	重大な不適合 0件 軽微な不適合 0件 要修正事項 2件 コメント 5件
審査登録機関	マネジメントシステム評価センター

内部監査（環境）	
期間	2007年8月～10月
部署	151部署
結果	重大な不適合 0件 軽微な不適合 1件 観察事項 39件 推奨事項 15件 優良事項 20件 改善提案 8件

●環境目標と達成状況

2007年度の環境目標と達成状況

環境目的	部門	環境目標		達成状況
建設副産物対策を推進する	土木	混合廃棄物排出率	20%以下	11.0%
	建築	混合廃棄物排出量	18 kg/m ² 以下	19.3 kg/m ²
地球温暖化対策を推進する	土木	CO ₂ 排出量	75 t-CO ₂ /億円以下	84.4 t-CO ₂ /億円
	建築		11 t-CO ₂ /億円以下	10.7 t-CO ₂ /億円
環境配慮設計を推進する	土木	1案件当たりの環境配慮事項 3項目以上		1案件あたり3項目実施
	建築	1案件当たりの環境配慮事項 5項目以上		1案件あたり5項目実施
環境配慮技術開発を推進する	環境配慮型技術の開発に向けて 1件以上取り組む			2件実施

注) 排出率等は次式により算定しています。なお、リサイクル率の高い建設発生土、建設汚泥、指定副産物（アスファルトコンクリート塊、コンクリート塊、建設発生木材）は、全廃棄物量から除外して算定しています。

混合廃棄物排出率＝混合廃棄物量(t)／全廃棄物量(t)×100%

混合廃棄物排出量＝混合廃棄物量(kg)／延べ床面積(m²)

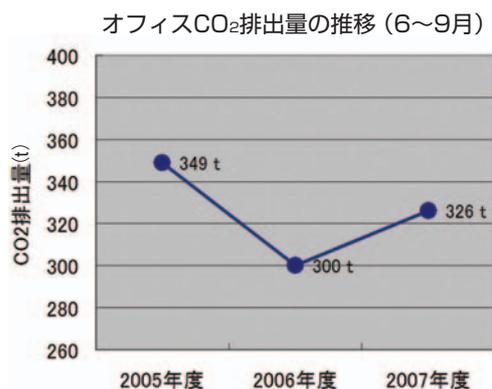
CO₂排出量＝CO₂排出量(t)／請負金額(億円)

環境月間

社員の環境保全に対する活動意欲を高め、さらに踏み込んだ行動への契機とするために、毎年6月を環境月間と定め、さまざまな行事を行っています。

CO₂ダイエットコンクール

2007年6月～9月の間、全国のオフィスでCO₂排出量削減コンクールを行いました。冷房28℃設定、休憩時間の消灯などで昨年と比べ10%以上削減できた所もありましたが、2006年度の記録を更新するには至りませんでした。



環境スローガン

リサイクルをテーマに環境スローガンの募集を行いました。全国から応募された50点の中から3点を選んでポスターを作成し、全国の事務所に配布して環境意識の高揚につなげています。

- 資源は有限、知恵出すエネルギーは無尽蔵
現場で取り組む3R
- 現場はエコの生みの親
廃材に命吹き込むリサイクル
- 捨てる気持ちをリセットし
リデュース、リユース、リサイクル

●マテリアルフロー

主要建設資材		主要再生資材		オフィスでの投入エネルギー	
セメント	2,983 t	再生アスファルトコンクリート	7,659 t	電力	294万 kwh
生コンクリート	230,756 m ³	再生砕石	75,545 t	ガソリン	382 kℓ
アスファルトコンクリート	11,014 t	建設発生土	43,854 m ³	灯油	16 kℓ
鉄筋	24,738 t				
砕石	272,723 t				
土砂	222,927 t				

施工での投入エネルギー	
電力	1,050万 kwh
軽油	9,411 kℓ
A重油	6,008 kℓ
灯油	138 kℓ



事業活動 ・ 設計 ・ 技術開発 ・ 施工 ・ 運用 ・ 維持



施工での環境負荷量		再資源化量		オフィスでの環境負荷量	
CO ₂ 排出量	46,378 t-CO ₂	コンクリート塊	25,046 t	CO ₂ 排出量	1,894 t-CO ₂
コンクリート塊	25,199 t	アスファルトコンクリート塊	7,816 t		
アスファルトコンクリート塊	7,820 t	建設発生木材	1,113 t		
建設発生木材	1,237 t	指定副産物以外廃棄物	2,738 t		
指定副産物以外廃棄物	6,464 t	建設汚泥	14,147 t		
建設汚泥	15,334 t	建設発生土	378,432 m ³		
建設発生土	490,740 m ³				

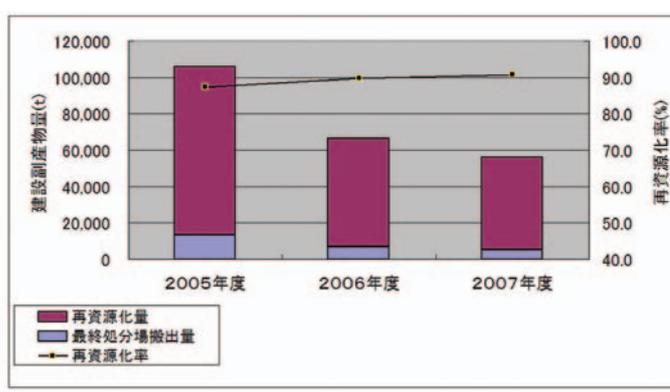
最終処分量	
建設廃棄物	5,141 t

建設副産物の再資源化量と再資源化率

	2005年度	2006年度	2007年度
建設副産物再資源化量	92,711 t	59,638 t	50,860 t
最終処分場搬出量	13,385 t	6,747 t	5,141 t
建設副産物総排出量	106,096 t	66,385 t	56,001 t
建設副産物再資源化率	87.4 %	89.8 %	90.8 %

※建設発生土を除く

建設副産物全体の再資源化率は向上し、90%を超えました。今後は、まだ再資源化率を改善する余地のある廃プラスチック等の再資源化に重点を置いて取り組んでいきます。



●グリーン購入・環境会計

グリーン購入

省資源・省エネルギー対策の一環としてグリーン購入指針を策定し、設計・施工・オフィス活動の各段階でグリーン購入を積極的に推進しています。

- 設計段階：「循環資材・再生材・再生可能材の使用」と「省エネルギーに資する資機材・役務の使用」を組み合わせ、設計に反映させます。
- 施工段階：グリーン品目の採用について、また、発注者への提案、協力会社・供給業者等への指導を積極的に行います。
- オフィス：文具などのオフィス関連用品について、グリーン商品を積極的に使用します。

●主な工事用資材のグリーン購入実績

(単位：t)

	2005年度	2006年度	2007年度
再生砕石	121,029	58,237	272,723
高炉B種セメント	7,963	12,523	884
再生アスファルトコンクリート	9,629	12,459	7,659

●オフィス用品のグリーン購入実績

(単位：千円)

	2005年度	2006年度	2007年度
文具類	15,391	9,824	6,419
作業服・防寒服	8,022	7,592	7,324
その他	5,035	3,506	3,080
合計	28,448	20,922	16,823

環境会計

環境会計は、環境保全活動と経営との関連性、有効性を明確にし、機能の強化をめざしています。「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」(日建連)および「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)に準拠して算定しました。

対象範囲：国内事業所のみとし、関係会社は含みません。

対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

集計方法：環境保全コストは、土木工事10件、建築工事5件をサンプル抽出し、完成工事高により全社換算しました。サンプル抽出した工事は、完成工事高全体の10%に相当します。なお、サンプル工事の対象は単独および当社が幹事会社である共同企業体工事としています。

環境保全コスト

分類	内 訳		費用 (百万円)		
			2005年度	2006年度	2007年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	水質汚濁防止、騒音・振動防止などのためのコスト	2,018	1,130	1,604
	資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・処分のためのコスト	492	761	820
	小 計		2,510	1,891	2,424
上下流コスト	環境配慮設計		3	1	4
管理活動コスト	監視・測定、環境教育や事業所周辺の緑化、美化等の環境改善対策のコスト		114	105	88
研究開発コスト	環境保全に関する研究開発のコスト		37	42	34
社会活動コスト	工場のイメージアップや地域の緑化、美化などの環境改善対策のコスト		3	39	18
環境損傷対応コスト	環境リスクの対応費や環境損傷の保険料などのコスト		27	21	21
計			2,694	2,099	2,589

環境保全効果

分類	項 目	2005年度	2006年度	2007年度
事業エリア内効果	建設廃棄物排出量 (土木)	75,119 t	56,276 t	39,990 t
	建設廃棄物排出量 (建築)	30,977 t	10,109 t	16,012 t
	工事による温室効果ガス排出量	54,480 t-CO ₂	28,366 t-CO ₂	46,378 t-CO ₂
	オフィスの温室効果ガス排出量	6,507 t-CO ₂	3,521 t-CO ₂	1,894 t-CO ₂
上下流コスト	土砂 (再生資源)	452,838 m ³	184,107 m ³	43,854 m ³
	高炉B種セメント	7,963 t	12,523 t	884 t
	再生砕石	121,029 t	58,237 t	75,545 t
	再生アスファルトコンクリート	9,629 t	12,459 t	7,659 t
	グリーン購入 (事務用品等)	28,448 千円	20,922 千円	16,823 千円

環境保全技術

●環境保全技術

リニューアル

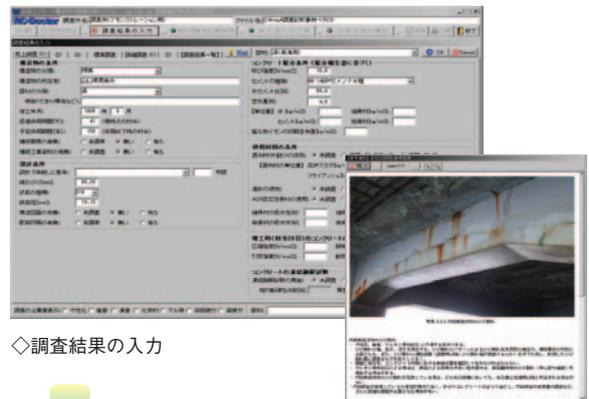
鉄筋コンクリート構造物の調査診断システム –RC-Doctor–

近年、コンクリート構造物の劣化が社会問題となっています。コンクリート構造物は、維持管理が非常に重要であり、それを適切に行うことで長寿命化とライフサイクルコストの削減が可能になります。

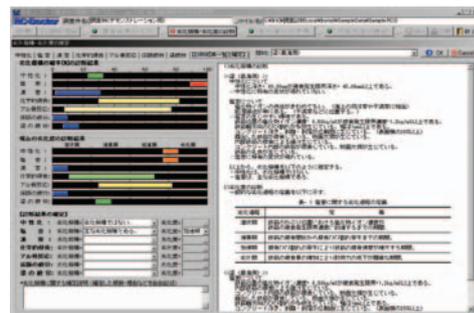
コンクリートの劣化は、ひび割れ、中性化、塩害などさまざまな要因が複雑に絡み合っており、最適な補修工法を選定するためには、現状の劣化状態の評価、進行予測、費用、効果の検討など各段階において高度な技術力と多大な労力が必要になります。

当社では、鉄筋コンクリート構造物の健全度診断から劣化進行予測、最適なリニューアルプランの選定まで、一連のプロセスを効率的に行える業務支援エキスパートシステム「RC-Doctor」を開発しました。

「RC-Doctor」は、目視調査による概略プランから詳細調査にもとづくリニューアルプランまで、さまざまな調査レベルに応じたプランが立案できます。



◇調査結果の入力



◇診断結果の表示



◇対策工法の選定

【RC-Doctorの機能】

劣化調査

調査結果の整理、追加すべき詳細調査の選定

劣化診断

調査結果の定量的な評価、構造物の耐久性・安全性診断

劣化予測

劣化進行の予測に基づいた構造物の寿命の推定

対策検討

構造物の現状と寿命とを勘案した適切な対策方法の立案

技術資料

詳細調査の方法と補修・補強工法の具体的な資料の提供

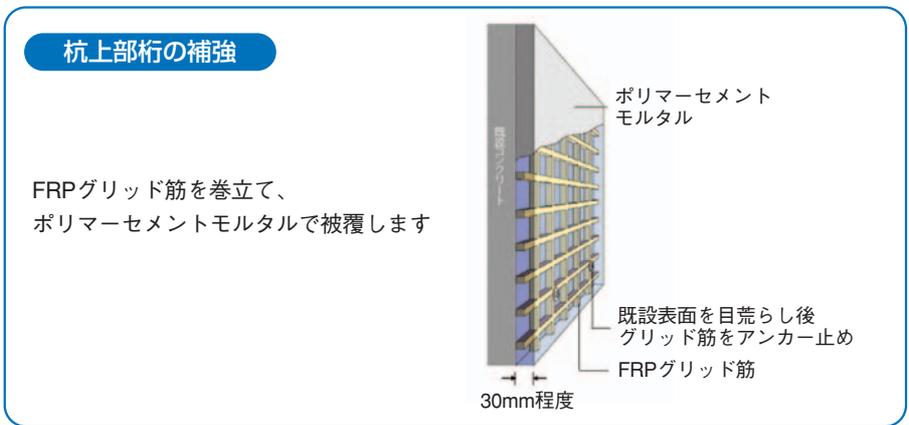
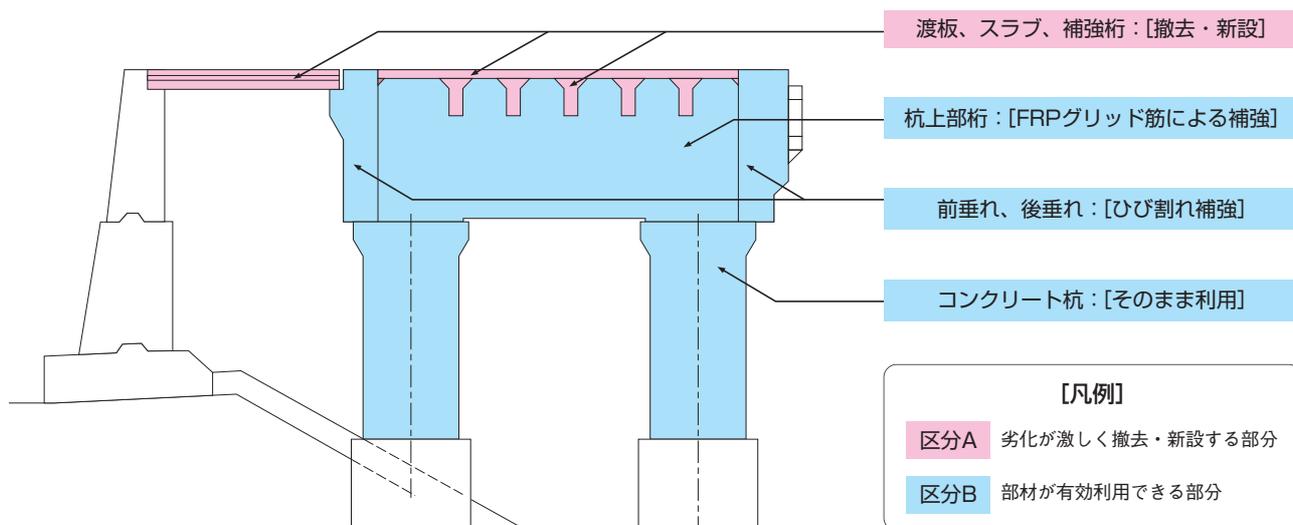
当社では、海洋施設を所有されているお客様を中心に、RC-Doctorを活用して施設リニューアルの提案を積極的に行っています。目視調査による概略プランは、無料で作成いたします。

リニューアル

土木のリニューアル — 棧橋の改修 —

昭和20年代に建設され、50年以上経過した大分県の工場出荷棧橋の改修を行いました。有効利用できる部材はすべて利用し、投入する資材や発生する廃棄物を可能な限り少なくすることを設計の基本方針としています。

調査診断の結果にもとづいて、劣化が著しく撤去・新設が必要な部分（区分A）と軽微な補修による有効利用が可能な部分（区分B）に分け、最も経済的な改修となるように設計しています。



改修前



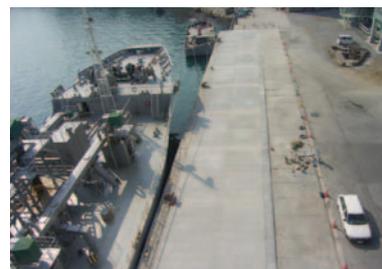
梁の損傷状況



改修後



梁の補強完了



棧橋全景

建築のリニューアル —サステナブル型への転換—

日本では、建物が古くなったら取り壊して新しく建て替えていくというスクラップ・アンド・ビルド型の建築生産体制が続いてきました。新しい空間を創り出すには新たに建設するのが簡単ですが、膨大な費用がかかり、解体廃材が大量に発生するなど、環境に与える影響には大きいものがあります。

これに対して近年、環境保全や経済性を考慮したサステナブル（持続可能）型への転換として、コンバージョン（用途転換）やリノベーション（機能向上・刷新）が徐々に増えてきています。当社でもこれらの取り組みを積極的に行っています。

コンバージョン

千葉県にある築15年のホテルを老人福祉施設にコンバージョンしました。ホテルの構造をいかして2・3階をショートステイエリア、1階をデイサービスエリアとしたショートステイ・デイサービスセンターになりました。

ホテルから



老人福祉施設へ



ホール



入浴設備

リノベーション

大正元年に建てられたビール工場の倉庫を、一般市民が利用できる地域交流センター「門司赤煉瓦プレイス」としてリノベーションを行いました。この倉庫は歴史的にも価値の高い建築物で「煉瓦造りの壁」を特徴とするものでした。その特徴を活かすために、劣化の進行していた「煉瓦造りの壁」を補強して残しています。

レンガ倉庫から



地域交流センター「門司赤煉瓦プレイス」へ



リニューアル

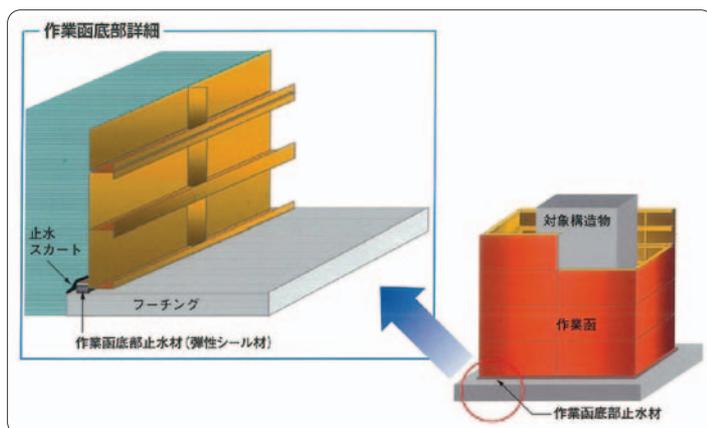
環境影響の少ない仮締切 — PREDAM工法 —

海や河川内に建設された橋脚などの劣化補修や耐震補強を行う場合、構造物の周囲を締め切ってドライな作業空間を確保する必要があります。そのための仮締切工法として、鋼矢板や鋼管矢板を構造物の周囲に打設して止水壁を構築する方法が一般的に行われています。しかし、橋梁の橋脚のように上部空間に制限がある場合には矢板の打設が困難で、施工に長期間を要するという問題がありました。

当社は、耐圧ブロックで組み立てた作業函（プレハブ鋼殻）を構造物を取り囲む形で沈設することにより、ドライな作業空間を確保するPREDAM工法（Prefabricated Steel-shell Cofferdam Method）を、JFEエンジニアリング（株）と共同で開発しました。

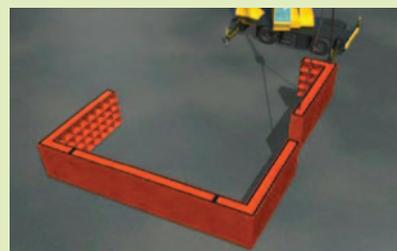
PREDAM工法は、鋼矢板等を使用しないため橋梁のような上部空間に制限のある条件下でも施工が可能で、プレハブ鋼殻を利用するために短期間で施工でき、安全性、経済性に優れています。また、鋼矢板打設に伴う騒音・振動や水質汚濁が発生しないなど、環境への影響の少ない画期的な仮締切工法です。

作業函底部の止水

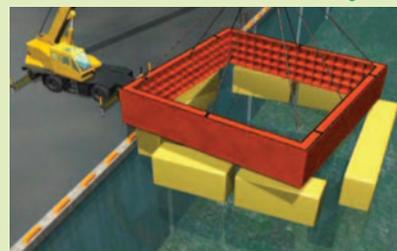


※ 作業函底部は、変形追従性の高い弾性シール材により止水します。

【施工の流れ】



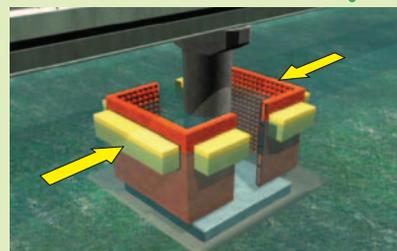
①陸上組立て



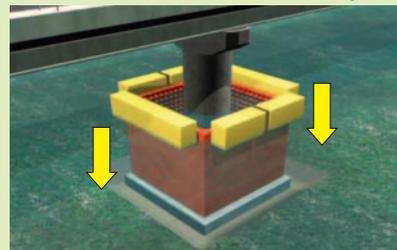
②海上組立て・浮力体取付け



③運搬



④分割・閉合



⑤内部排水・沈設

リサイクル

藻場着生基盤

海域に形成される藻場は、水産資源の増大、水質浄化、CO₂の吸収による地球温暖化防止などの重要な役割を果たしています。このような藻場を効果的に造成するため、銅を精錬する際に生成される銅スラグを使用したコンクリートによる藻場着生基盤を開発しました。その効果を検証するため、実海域での実験を2006年より神奈川県横須賀市で行い、海藻が基盤上に良好に着生していることが確認されました。

この着生基盤は、新設・既設の構造物に容易に貼付けることができ、さまざまな場所での藻場の造成が可能で、海域の自然環境改善に役立てることができます。



藻場着生基盤

実験場所

海藻着生状況

着生した海藻

銅スラグ配合重量コンクリート

コンクリート用の細骨材として、天然砂の代わりに銅スラグを利用するコンクリートを開発しました。天然砂より比重の大きい銅スラグを使用することで、普通コンクリートよりも単位容積質量（2.5t/m³）が大きくなるために安定性が高まり、消波ブロックや被覆ブロック、防波堤等では経済的断面の設計が可能になります。

2007年度の採用工事

施工場所：千葉県銚子漁港
 製作個数：80 t 消波ブロック36個
 25 t 被覆ブロック183個



80 t 消波ブロック



25 t 被覆ブロック

リサイクルガラス造粒砂

リサイクルガラス造粒砂は、ビン原料へのリサイクルの困難な色付きガラスビンを特殊な破碎機で粉碎し、エッジレスの砂として粒度調整したものです。リサイクルガラス造粒砂と浚渫土を混合した生物生息基盤材を、干潟などの造成材料に利用されてきた砂の代替材として活用することを目的に、国土交通省国土技術政策総合研究所と民間7社の共同で、研究・実海域実験を行っています。



リサイクルガラス造粒砂



生物安全性実験



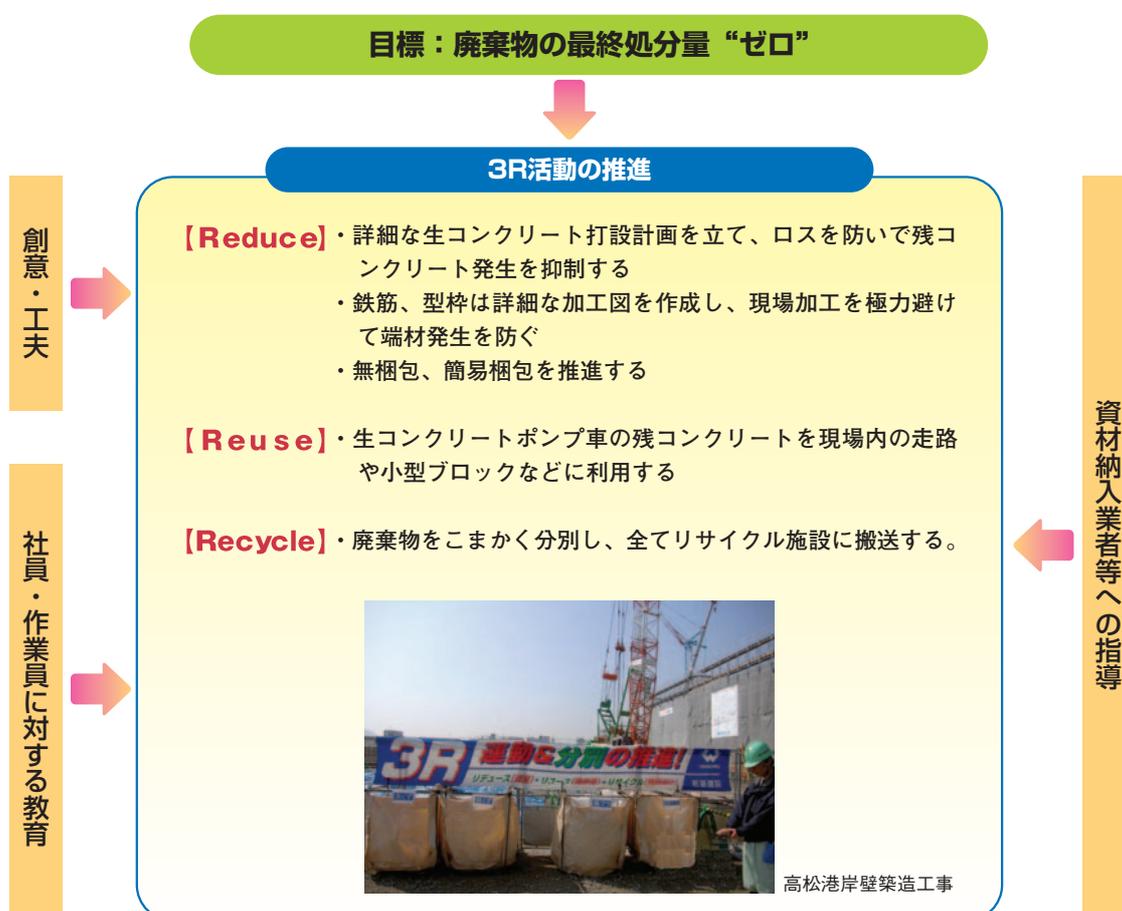
生物繁殖実験

リサイクル

ゼロエミッションへの取り組み

現場から排出する建設副産物を削減するとともに、排出された副産物を全てリサイクルし、最終処分場への排出量をゼロにするゼロエミッションに取り組んでいます。

作業所では、3R活動として「綿密な計画による廃棄物の発生抑制」、「建設発生土や残コンクリートなどの現場内再利用」、「廃棄物の分別とリサイクル施設への搬出」を三つの柱とし、社員・作業員への教育や資材納入業者への指導を徹底し、目標達成に努めています。



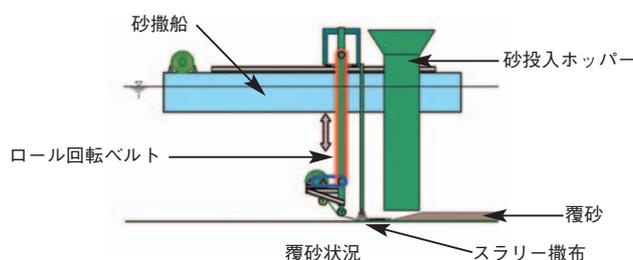
リサイクル

廃棄物の種類	方 法
木くず	チップ化して圧縮し固形燃料とする
金属くず	有価物として処理する
廃棄プラスチック	熔融して圧縮し固形燃料とする
コンクリート殻	粉砕し、再生砕石として利用する
段ボール	圧縮して固形燃料とする
紙くず	圧縮して固形燃料とする

環境汚染の防止

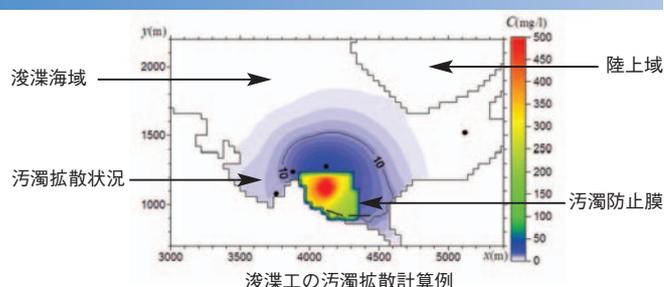
底質の改善（薄層覆砂工）

急激な都市化や生活環境の高度化に伴い、事業所や家庭から排出される汚濁負荷が自然の浄化能力を超え、海や湖沼において水質悪化や汚濁物質の堆積などの問題を引き起こしています。水質の改善には、底質を改善する覆砂が有効です。ロータリーフィーダ式の薄層覆砂工法は、水底に砂を薄層で効率的に撒き出す工法です。



汚濁拡散シミュレーション

海洋工事で汚濁の拡散が懸念される場合、三次元汚濁拡散シミュレーションを活用し、各種汚濁防止対策の有効性を検討し、効果的な対策と綿密な汚濁監視計画を立てた上で施工に入ります。



土壌汚染対策

当社は、土壌汚染対策法にもとづく土壌汚染の調査機関（環2004-1-26）に指定されています。神奈川県内の宅地造成工事では、土壌汚染が確認されたために汚染の調査を行いました。その結果、過去に埋め立てられた廃棄物に含まれる重金属類による汚染であることが確認されました。汚染土壌を現地で無害化することが困難であるため、汚染区域を掘削して汚染土壌を分別し、管理型最終処分場に運搬処分して良質土で置き換えました。



汚染土壌の搬出



汚染土壌除去



良質土置換

アスベストの適正処理

解体工事で発生するアスベストについては、石綿含有建材の事前確認を行って、綿密な撤去計画をたて、石綿障害予防規則や大気汚染防止法などに従った安全対策を講じることで、作業員の健康障害を防ぎ、建物周辺への飛散を防止します。また、撤去したアスベストは、廃棄物処理法に基づいて特別管理産業廃棄物として適正に処理します。



病院解体工事におけるアスベスト撤去／福岡県

CO₂排出量の削減

屋上緑化の取り組み

ヒートアイランド現象の緩和ならびに建物の温熱環境の改善に向けた対策として、一定規模以上の建物の新改築に屋上緑化を義務付ける自治体が増えています。

屋上緑化は、樹木の蒸散作用で周辺気温を下げるほか、断熱効果が高く省エネにつながります。緑化していない屋上表面温度が50℃を超える場合でも、緑化面では30℃程度に抑えることが可能です。

当社では、屋上緑化を効果的な省エネ対策として積極的に提案し施工しています。



原料貯蔵庫屋上の全面緑化／大阪

ここでは、メキシコマンネングサ（ベンケイソウ科セダム属）を使用しています。セダム属は多肉植物で背が低く、乾燥、高温、低温、塩害、アルカリ性に強いいため、屋上緑化に適した植物です。



メキシコマンネングサ

建設残土の削減

マンション建設の基礎工事に、先行埋戻し用の鋼製存置型枠を採用しました。先行して埋め戻しを行うことにより、残土運搬が大幅に削減され、工期短縮や運搬車両の排気ガス削減につながりました。

施工状況



型枠セット・周辺埋戻し／埼玉県

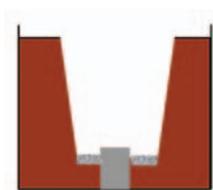


均しコン打設

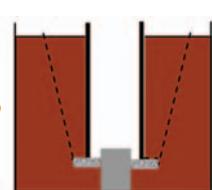


鉄筋組み立て

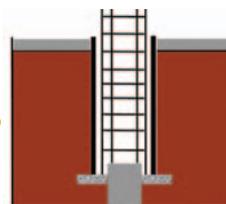
先行埋め戻し作業の流れ



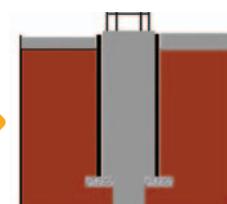
最小限の余堀で掘削する



型枠をセットし
次工区の掘削土で埋め戻す



均しコンを打設し、
地組みした鉄筋を落とし込む



基礎コンクリートを打設する

水環境の再生

千葉県印旛沼は生活雑排水の流入等による水質悪化が著しく、これまで水質改善のさまざまな取り組みが行われてきました。近年、底泥の浚渫といった従来の対策だけではなく、生態系の保全なども含めた水環境再生の取り組みが始められています。

当社が施工した今回の試験工事もその一環で、植物による水質浄化作用を利用して水質の改善をはかるために、これまで失われていた水生植物を再生させて水辺の環境を豊かなものにしていこうというものです。

この工事では、湖沼の一部を締め切って内部の水位を低下させ、日光が水底まで到達しやすくすることで植生環境を改善するとともに、埋もれていた水生植物の種子の発芽を促進させるために締め切り内部の土砂のすき取りを行いました。工事完成から4ヶ月経った時点で、締め切り内に水生植物が発芽し、成長している様子が確認されました。

施工の流れ



試験区域の締め切り



締め切り内部の水位低下



表面土砂のすきとり

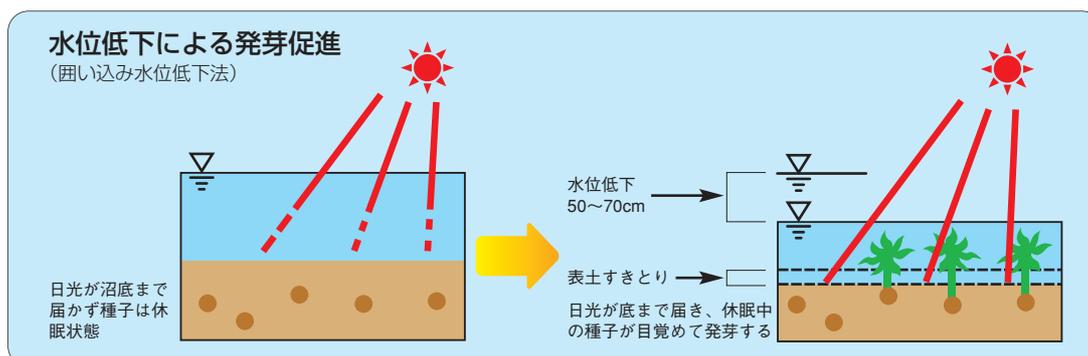
水生植物再生状況



工事完成（3月）



植生状況（7月）



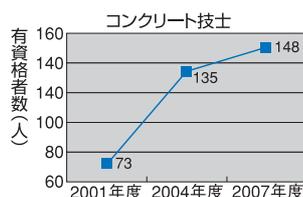
社会活動

●確かな品質のために

お客様の満足度を高めるためには、わたしたちの業務の質を向上させることが重要であると考え、1996年に本社を含めた体制で品質マネジメントシステムを導入しました。2008年には、品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムを統合させています。

技術者教育の強化

品質を支える技術者への教育として、本支店では技術研修会、設計研修、技術研究発表会などを定期的に行っています。現場では、技術の継承と施工管理能力の向上をめざして、システム化した現場技術者OJT教育を行っています。また、技術士やコンクリート技士など、直接、品質・技術力の向上につながる公的資格を特別奨励資格として設定し、資格取得を積極的に進めています。コンクリート技士は、現場技術者の1/3に相当する148名が取得するにいたりました。

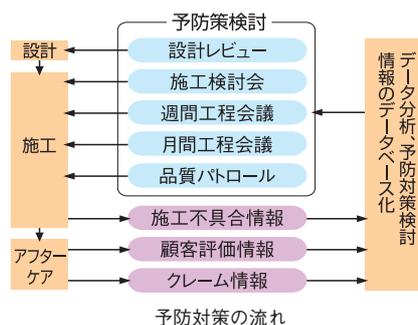


技術研修会

予防対策の徹底

品質を確保するために、予防対策に重点をおいて取り組んでいます。予防対策として重要な要素は「現場の整理整頓」と「工事に係わる人々の良好なコミュニケーション」に集約されます。当社では、現場の整理整頓に努めるとともに、多くの人々の経験・知恵・工夫を出し合う場としての各種検討会、パトロール、工程会議等を大切に、不具合要因の除去そして品質の向上に努めています。

また、さまざまな工種で発生しかねない施工トラブル情報のデータベースを、すべての社員がイントラネット上で自由に閲覧できるようにしています。



外部審査・内部監査(品質)

外部審査機関による審査では、不適合の指摘はありませんでした。内部監査でも不適合は少なく、業務改善のためのアドバイスの事項である推奨事項や、創意工夫による改善事項で、他部署への水平展開が有効と思われる優良事項が多数挙げられました。それらを整理してシステム改善につなげています。

外部審査	
期間	2007年6月11日～6月13日
対象	本社、横浜支店、北陸支店、名古屋支店
結果	重大な不適合 0件 軽微な不適合 0件 要修正事項 0件 コメント 4件
審査登録機関	マネジメントシステム評価センター

内部監査(品質)	
期間	2007年8月～10月
部署	148部署
結果	重大な不適合 0件 軽微な不適合 5件 観察事項 40件 推奨事項 25件 優良事項 21件



外部審査状況

工事の評価

国土交通省の各地方整備局から、2006-2007年度の完成工事に対する工事成績評定の企業ランキングが発表されています。当社は、港湾空港工事関係で、東北地方整備局、近畿地方整備局、九州地方整備局で第1位の評価をいただきました。なお、四国地方整備局では、施工件数が対象要件(3件以上)を満たしていなかったものの、当社施工の今治港防波堤工事の評価点は82点(ランキング第1位企業は79点)となっています。

また、2006-2007年度は9件の工事が優良工事として地方整備局長から局長表彰をいただきました。2008年度は、7月末時点で、国土交通大臣表彰を含めて2件の表彰をいただいています。

国土交通大臣表彰	「三重管基礎杭工法」の開発・施工(東京港臨海道路橋梁基礎工事)
近畿地方整備局局長表彰	日高港防波堤工事

●安全で快適な職場のために

労働安全衛生マネジメントシステム

人命尊重を最優先し、当社および協力会社の従業員とその家族、そしてお客様に安心していただけるように、安全で快適な職場環境づくりに努めています。

2004年度には、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）ガイドラインにもとづく労働安全衛生マネジメントシステムを導入しました。

作業所では、着工前、月間、毎作業日などのサイクルでリスクアセスメントを実施し、危険有害要因を洗い出してリスク評価を行い、リスクの低減対策を実施することで、労働災害の危険の芽を摘みとっています。

2008年度安全衛生スローガン



安全衛生基本方針

安全マネジメントシステムの運用により自主的なリスクアセスメントを実践する。

安全衛生教育およびパトロール

本支店勤務者も含めたすべての技術系職員に安全衛生教育を行っています。2007年度は本社および全支店で557名に対して実施しました。

また、社長以下すべての役員および支店長による安全パトロールを実施しており、本・支店安全環境部によるパトロールとともに労働災害防止の指導と、安全意識の高揚をはかっています。



技術系職員 安全衛生教育



支店長安全パトロール

熱中症対策

2005年～2006年の熱中症による死亡災害は、建設業が37名と、全産業58名の約6割を占めています。

熱中症には、作業環境整備などの予防対策と発生した際の正しい応急措置が重要です。当社では、熱中症に関する対策を「熱中症対策標準」にとりまとめ、現場での予防対策に役立てています。



労働安全コンサルタント

労働安全コンサルタントは、安全管理の指導を行う専門家の資格です。当社では、資格取得を推進しており、2008年4月の時点で18名が取得しています。有資格者は、建設工事計画届(88条申請)への参画や安全教育・現場パトロールなどの実施により、労働災害防止の一翼を担っています。

ボランティア活動

海難発生時に救助活動にあたるボランティアの支援組織に日本水難救済会があります。当社は、日本水難救済会の『青い羽根募金活動』に参加しています。

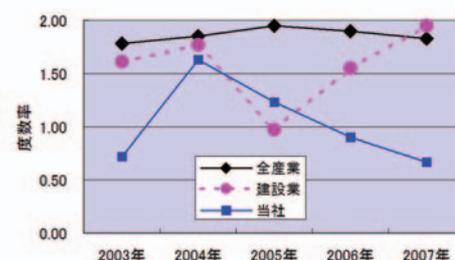
青い羽根募金

2005年度	2006年度	2007年度
443,952円	474,772円	975,957円



日本水難救済会の感謝状

労働災害発生状況



働きやすい職場環境

快適な職場づくりを推進しており、多くの事務所が都道府県労働局長から快適職場としての認定を受けています。本社、支店、営業所は全事業所が認定を受けており、有期事業所である作業所については、2007年度に26事業所が新たに追加認定されました。

《快適職場指針》

作業環境：作業環境を快適な状態に維持管理する措置
作業方法：労働者の従事する作業について、その方法を改善するための措置
疲労回復支援施設：作業に従事する労働者の疲労回復を図るための施設・設備を設置・整備
職場生活支援施設：その他の快適な職場環境を形成するため必要な措置

また、下記の規程を設け、働きやすい職場環境づくりに努めています。

- ・育児休業規程（毎年2～3名の社員が利用しています）
- ・介護休業規程
- ・セクシャルハラスメント防止規程



快適職場認定証（本社）

さらに、工事終了時、配置転換時、永年勤続といった節目には、リフレッシュのための特別休暇制度も設けており、毎年多くの社員が利用しています。

障害者雇用

障害のある方にも働きやすく活躍できる職場であることをめざして、環境整備を行っています。2008年6月時点で、障害をもつ社員は14名で全社員の2.06%（法定雇用率1.8%）になります。

労使間のコミュニケーション

労働協定にもとづき、人事、秘書室など一部の社員を除くすべての非管理職社員が労働組合に加入しています。労働組合と経営層のコミュニケーションには、労働組合主催で行われる本・支店単位の苦情処理委員会や待遇改善交渉、そして社長以下の経営層と労働組合執行部との労使懇談会などがあります。それぞれの場で活発な意見交換が行われています。

健康管理

健康増進と病気の早期発見・治療など身体的疾患に対する定期健康診断のほか、社員の心の健康をケアするために専門医によるカウンセリングサポート体制を整えています。これらは、社員のみならず社員の家族も利用できるようになっています。

個人情報保護

2005年4月に施行された個人情報保護法にもとづき、当社が保有する顧客および社員の個人情報を適正に保護するため、プライバシー・ポリシーと個人情報保護規程を定めています。

また、電子情報のセキュリティの徹底をはかるために情報セキュリティポリシーを定め、毎年1回全社員を対象に、実施状況の点検をeラーニング形式で行っています。また、個人情報全般の取り扱い状況については、コンプライアンス監査などにより点検しています。

●災害に備えて

各地で大地震が頻発しており、防災の重要性がクローズアップされています。当社は、社会基盤施設の整備を担う建設会社として、災害発生時には被災地に真っ先に駆けつけ、道路等の応急復旧を行って物資の輸送路を確保し、社会基盤施設の復旧を迅速に進めるという社会的な責任があります。

2005年に、経営者のトップダウンで防災の基本方針を定め、事業継続計画を策定し、各種防災体制を強化しました。防災対策の実施状況は内部監査で点検し、評価分析して経営者に報告され、毎年ブラッシュアップを行っています。

防災基本方針

- ・ 人命の安全確保を最優先する
- ・ 事業活動の維持、早期復旧を図る
- ・ 地域社会の防災活動や災害の復旧、各種支援活動に積極的に取り組む

事業継続計画 (BCP)

事前対策

- ・ 災害協定締結
- ・ 災害用品の備蓄、防災訓練
- ・ 災害時拠点確保、他

災害発生

初動対応

- ・ 人命救助、避難
- ・ 安否確認
- ・ 災害対策本部設置

重要業務の継続

- ・ 災害協定に基づく応急・復旧対策
- ・ 自社施工の重要構造物の点検・復旧
- ・ 施工中工事の継続

業務復旧

上級救命技能認定者の養成

応急救命に関する技能は、さまざまな事故や災害、そして家庭や地域社会でも役立てることができます。当社では、上級救命技能認定者の養成を進めており、2008年4月の時点で101名の社員が認定されています。



上級救命講習会

災害時支援ボランティア

上級救命技能認定者の有志が東京消防庁に災害時支援ボランティアとして登録しており、災害時に消防隊の後方支援を行います。2008年4月での登録者は44名で、定期的に消防署の研修を受けています。



災害時支援ボランティア研修

協力会社との防災体制

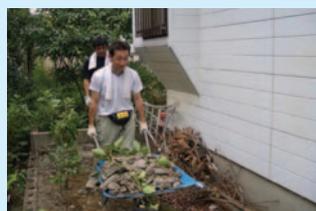
当社の協力会社に対して防災教育を行うとともに、緊急出動や資機材の確保などについて災害協定を締結しており、協力会社と一体となった防災体制を構築しています。



協力会社の防災教育

地震被災地のボランティア

新潟中越沖地震で被災した柏崎市に、災害ボランティアとして、多くの社員ががれきの撤去や清掃活動に協力しました。



がれきの撤去



清掃活動

表彰

当社の防災活動への取り組みに対し、2007年11月に東京消防庁から感謝状をいただきました。

また、災害時支援ボランティア活動の推進に対し、2008年1月に目黒消防署から地域の防火防災功労賞をいただきました。



東京消防庁からの感謝状



地域の防火防災功労賞

●地域社会とともに

さまざまな社会貢献・交流活動を全国各地で行っており、2007年度は94件になりました。それらの一部を写真とともにご紹介します。

2007年度社会貢献・交流活動

活 動 内 容	件数
地域との交流（行事主催・参加等）	46
地域環境の整備（清掃・美化等）	21
災害復旧、防災、防犯	11
社会貢献（献血・募金・救命等）	8
現場見学会、インターンシップ等	7
技術展への出展等	1
合計	94

祭りへの参加

日向市ひよっこ祭りに参加しました。



稚アユの放流

漁業協同組合の活動に参加し、小学校の児童と稚アユ放流を行いました。



道路の美化

地元の生活道路沿いに花を植える催しに花の苗を寄贈し、植え付けを行いました。



道路工事の見学会

道路工事の現場見学会を行いました。



海上の清掃

現場周辺の海上の清掃を行いました。



台風の災害復旧

台風で被災した八津田漁港の復旧作業を行いました。



街路の清掃

北九州市の清掃活動に社員と家族の総勢74名が参加しました。



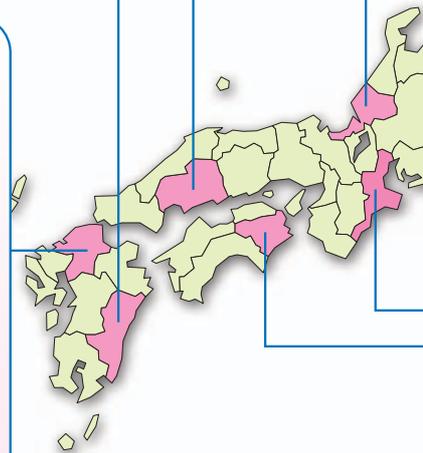
テントの寄贈

作業員の休憩用テントを地元の小学校に寄贈しました。



地域との親睦

地元自治会との親睦会に会場や道具などを提供しました。



地域防犯への協力

「こども110番の家」として、地域の子どもたちの安全を見守っています。



港湾感謝祭

「第6回石巻港湾感謝祭」に参加しました。



技術展への出展

新建設技術展示会「EE東北 '07」に出展しました。



地域の除雪

港湾施設用地およびその周辺地域の除雪作業を行いました。



海岸の清掃

毎年、海開き前に千葉市稲毛浜の清掃を行っています。



団体献血活動

本社で献血を行いました。



浚渫工事見学会

浚渫工事の見学会を開催しました。



トンネル工場見学会

トンネル工事現場の見学会を行いました。



現場周辺の清掃

作業所の周辺を職員及び協力業者で清掃活動を行いました。



港湾工事見学会

ハイブリッドケーソン製作現場の見学会を行いました。



いなげの浜の一斉清掃



海水浴客でにぎわういなげの浜

千葉県、稲毛海岸。この地は、昭和20年代後半まで、白砂青松といわれる美しい海岸線でした。遠浅の海で潮干狩りや海水浴、そして貝や海苔の養殖が盛んに行われていました。ところが、昭和30年代に入ると、工業用地や住宅用地の開発を目的に臨海部の埋立が始まり、急激な都市化とともに美しい海岸線が消えてしまったのです。

その後、市民生活の潤いと安らぎ、自然環境の保全と創造の要求が高まってきました。そして、埋め立てによって失われた、かつての白砂青松の砂浜を蘇らせるための環境再生工事が昭和50～51年に行われ、海岸線に沿った全長1,200m、幅200mの人工海浜「いなげの浜」が誕生したのです。いなげの浜は、モナコのモンテカルロ・ラルボット海岸について世界で2番目に造られた人工海浜です。昭和56年には、市民一人ひとりの手によって6万本のクロマツの苗木植栽が行われ、昭和62年には、日本の白砂青松百選（社団法人「日本の松の緑を守る会」）に選ばれるまでに美しさを取り戻しました。

現在、稲毛海浜公園は、いなげの浜を中心に、海水浴場のほか、プール、運動施設、民間航空発祥の地を記念した稲毛民間航空記念館、そして日本庭園や芝生広場など、豊かな自然環境に囲まれた83haにも及ぶ大規模な海浜公園となり、千葉県内ばかりでなく、近隣都県からも数多くの人々が集まる憩いの場となっています。

当社は、日本初の人工海浜造成工事「いなげの浜」の施工をさせていただきました。いなげの浜に多くの人々が集まり、賑わい、発展していることは、工事にたずさわった者としてこの上ない喜びです。いなげの浜への誇りと施工させていただいたことへの感謝の気持ちから、平成5年7月の海開き前に、当社の社員・協力会社の有志が集まって一斉清掃を行いました。以来15年、当社においては毎年100名規模で行う年中行事となっています。長年の海浜環境美化活動に対して、平成17年には千葉海上保安部長から、そして平成20年には第三管区海上保安本部長から感謝状をいただきました。



いなげの浜全景



一斉清掃



感謝状

わかちく史料館

わかちく史料館は、北九州若松を中心とする洞海湾開発の歴史と人々の暮らしをテーマとした郷土資料館です。館内では地域の皆様から寄せられた貴重な資料や映像、模型、電動式ジオラマなど、往年を偲ばせる豊富な資料の常設展示やさまざまなテーマの企画展などを行っています。

当史料館は、明治23年に洞海湾開発を目的に地域の有志によって設立された若築建設が、創立100周年を機に平成9年3月に開設しました。北九州で培われてきた歴史や文化を新鮮でわかりやすく皆様に提供し、市民文化の向上と地域社会の発展に寄与できるように、内容の充実に努めています。



洞海湾の歴史



若松地区の発展



映像コーナー



若松港整備の記録

企画展

モノクロームの世界

— 女坑夫と絵画・版画の世界 —

わかちく史料館の開館10周年を記念して開催したものです。地元の画家山本作兵衛氏による「カンテラの明かりを頼りに坑道の奥から石炭を掘り出す女坑夫たち」を描いた絵画、地元の版画家片山正信氏による若松の風景など、絵、写真、版画で昭和30年代の生活や風景を紹介しました。

(開催日：2007年8月11日～9月2日)



石炭の掘り出し(絵画)



石炭の掘り出し(写真)



若松の風景

わかちく史料館のご案内

アクセス

- JR戸畑駅より若松渡船に乗船
若松渡船場より徒歩5分
- JR若松駅より徒歩15分
- 駐車場あり

所在地

- 〒808-0024 北九州市若松区浜町1-4-7
- TEL093-752-1707

開館時間・休館日

- 開館時間：午前10時～午後4時
- 休館日：毎週月曜、祝祭日、年末年始
- 入館料：無料





豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

<http://www.wakachiku.co.jp/>

営業拠点

■ 東京本社	〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18 TEL 03-3492-0271
■ 北海道支店	〒064-0807 札幌市中央区南七条西1-13-6 (第2 弘安ビル) TEL 011-511-1881
■ 東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町2-10-28 (ダヴィンチ仙台グリーンシティ) TEL 022-221-4325
■ 千葉支店	〒260-0025 千葉市中央区間屋町1-35 (千葉ポートサイドタワー) TEL 043-242-2245
■ 東京支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18 TEL 03-3492-0811
■ 横浜支店	〒231-0021 横浜市中区尾上町1-6 (住友生命関内ビル) TEL 045-662-0814
■ 北陸支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通1-2-23 (北陸ビル) TEL 025-241-1242
■ 名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-20 (大永ビル) TEL 052-201-5321
■ 大阪支店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町2-2-8 (八木ビル) TEL 06-6261-6736
■ 中国支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-2 (銀泉広島ビル) TEL 082-248-1810
■ 四国支店	〒760-0017 高松市番町3-2-1 (池田番丁ビル) TEL 087-833-7347
■ 九州支店	〒812-0035 福岡市博多区中呉服町2-1 TEL 092-281-4511
■ 東京建築支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18 TEL 03-3492-0411
■ 本店	〒808-0024 北九州市若松区浜町1-4-7 TEL 093-761-1331
■ 海外事業所	ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国) コロombo事務所 (スリランカ民主社会主義共和国) トリノコマリー事務所 (スリランカ民主社会主義共和国) ディリ事務所 (東ティモール民主共和国) マーレ事務所 (モルディブ共和国)
■ わかちく史料館	〒808-0024 北九州市若松区浜町1-4-7 TEL 093-752-1707

報告書について

■ 対象組織	若築建設株式会社 (関係会社及び海外工事は含まない)
■ 対象範囲	建設(土木・建築)及び建設技術の研究開発 に係わる事業活動
■ 対象年度	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)
■ 発行日	2008年9月30日
■ 参考資料	「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」環境省
■ 作成部署及び お問い合わせ先	この報告書に関するご意見・お問い合わせは下記で承っております 総合システム部 TEL 03-3492-0280 FAX 03-3493-7590 info@wakachiku.co.jp



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

若築建設はチーム・マイナス6%に参加しています



大豆油インクを使用しています